

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東  
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 小林 裕幸 (TEL) 042-661-3071  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	28,818	△11.0	1,068	△61.5	1,283	△52.8	△1,073	—
2022年3月期第3四半期	32,363	△0.9	2,776	△27.1	2,719	△28.3	1,862	△37.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △598百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 2,221百万円(△37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△55.55	—
2022年3月期第3四半期	96.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	50,553	32,309	62.3
2022年3月期	54,572	33,428	59.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 31,483百万円 2022年3月期 32,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 100周年記念配当 15円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△11.5	2,000	△45.3	2,000	△47.7	△900	—	△46.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	19,521,444株	2022年3月期	19,521,444株
2023年3月期3Q	190,143株	2022年3月期	190,067株
2023年3月期3Q	19,331,354株	2022年3月期3Q	19,331,378株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、インフレ圧力に対する世界的な金融引締めや、中国のゼロコロナ政策による混乱、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・資源の供給不足などにより世界経済は減速傾向が続きました。国内はウィズコロナの下で、物価上昇が続く半面、各種政策の効果もあって旅行や外食産業等を中心に個人消費は緩やかに持ち直しています。しかし、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクの高まりが引き続き懸念されます。

このような中、当社グループにおきましては、ウェブ会議の活用など新しい様式での活動は継続しつつ、感染防止策を講じた上で、展示会の出展等の取り組みを機動的に再開してまいりましたが、国内外の消費動向の変化に加え、原材料価格等の高騰、部品調達難の長期化の影響が大きく、厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,818百万円（前年同期比3,545百万円減）、営業利益は1,068百万円（前年同期比1,708百万円減）、経常利益は1,283百万円（前年同期比1,436百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,073百万円（前年同期は1,862百万円の利益）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載の通り、報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

#### <家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、第1四半期に投入したフラッグシップモデル「Continental M17」などの高付加価値製品が北米市場を中心に評価を受けております。アジアにおいても、ミシン販売は順調に推移いたしました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢による影響は大きく、欧州・日本を含むその他地域においても個人消費の低迷や巣ごもり需要の落ち着きなどから販売は総じて苦戦が続きました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は67万台（前年同期比56万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は22,225百万円（前年同期比4,212百万円減）、営業利益は953百万円（前年同期比1,701百万円減）となりました。

#### <産業機器事業>

産業機器事業におきましては、EV関連を中心に卓上ロボット・エレクトロプレス（サーボプレス）市場の回復に伴い、客先からの引き合いが増加しており、受注は回復傾向が続いております。一方、供給面においては一部部品の調達難による生産への影響が解消されておらず、依然として厳しい環境が続いております。

ダイカスト鑄造関連事業におきましては、自動車関連を中心とした産業用ロボットメーカーからの受注が増加し、好調に推移いたしました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は4,730百万円（前年同期比634百万円増）、営業損失は127百万円（前年同期は123百万円の営業損失）となりました。

#### <IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増加する中、主力のソフト開発事業において、リモート環境での意思疎通や品質管理の徹底による生産性の維持向上を図り、顧客に満足いただけるサービス提供に努めました。

この結果、売上高は1,706百万円（前年同期比41百万円増）、営業利益は246百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は50,553百万円(前連結会計年度末比4,019百万円減)となりました。

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の減少等により25,526百万円(前連結会計年度末比2,245百万円減)となりました。固定資産は土地の減少、有形及び無形固定資産の減価償却等により25,026百万円(前連結会計年度末比1,773百万円減)となりました。

負債の部は、流動負債が未払法人税等の減少、支払手形及び買掛金の減少等により10,307百万円(前連結会計年度末比2,589百万円減)となり、固定負債は再評価に係る繰延税金負債の減少等により7,936百万円(前連結会計年度末比310百万円減)となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により32,309百万円(前連結会計年度末比1,118百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の動向を踏まえ、2022年9月30日に公表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,509	7,160
受取手形及び売掛金	7,654	5,919
商品及び製品	7,685	7,373
仕掛品	641	834
原材料及び貯蔵品	3,959	3,769
その他	620	771
貸倒引当金	△300	△303
流動資産合計	27,771	25,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,344	4,987
土地	13,863	12,891
その他（純額）	2,386	2,239
有形固定資産合計	21,593	20,117
無形固定資産		
その他	684	643
無形固定資産合計	684	643
投資その他の資産	4,523	4,265
固定資産合計	26,800	25,026
資産合計	54,572	50,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492	1,779
短期借入金	5,862	5,195
未払法人税等	1,266	69
賞与引当金	618	315
その他	2,656	2,947
流動負債合計	12,897	10,307
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,102
退職給付に係る負債	4,172	4,166
その他	721	668
固定負債合計	8,247	7,936
負債合計	21,144	18,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	13,447	11,487
自己株式	△325	△325
株主資本合計	24,495	22,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	129
土地再評価差額金	6,562	6,966
為替換算調整勘定	1,460	1,950
退職給付に係る調整累計額	△133	△96
その他の包括利益累計額合計	7,980	8,948
非支配株主持分	952	825
純資産合計	33,428	32,309
負債純資産合計	54,572	50,553

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	32,363	28,818
売上原価	19,304	17,412
売上総利益	13,059	11,405
販売費及び一般管理費	10,282	10,336
営業利益	2,776	1,068
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	40	66
為替差益	—	179
その他	86	106
営業外収益合計	129	356
営業外費用		
支払利息	51	56
為替差損	81	—
資金調達費用	10	53
その他	43	31
営業外費用合計	186	141
経常利益	2,719	1,283
特別利益		
投資有価証券売却益	49	0
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	53	5
特別損失		
事業再編損	—	1,623
固定資産除売却損	9	93
減損損失	33	8
特別損失合計	43	1,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,729	△437
法人税、住民税及び事業税	1,140	712
法人税等調整額	△290	44
法人税等合計	849	757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,880	△1,194
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,862	△1,073

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,880	△1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	39
為替換算調整勘定	318	520
退職給付に係る調整額	45	36
その他の包括利益合計	340	596
四半期包括利益	2,221	△598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,239	△508
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	4,324	2,748	1,665	8,738	—	8,738
北米	7,213	190	—	7,404	—	7,404
欧州	8,646	281	—	8,927	—	8,927
その他	6,253	875	—	7,128	—	7,128
顧客との契約から生じる収益	26,438	4,096	1,665	32,199	—	32,199
その他の収益	—	—	—	—	164	164
外部顧客への売上高	26,438	4,096	1,665	32,199	164	32,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	709	337	1,048	70	1,118
計	26,439	4,805	2,002	33,247	235	33,482
セグメント利益又は損失(△)	2,654	△123	245	2,777	△2	2,774

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,777
「その他」の区分の損失(△)	△2
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	2,776

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T関連	計		
売上高						
日本	3,475	3,135	1,706	8,317	—	8,317
北米	8,144	283	—	8,428	—	8,428
欧州	4,320	247	—	4,568	—	4,568
その他	6,284	1,063	—	7,347	—	7,347
顧客との契約から生じる収益	22,225	4,730	1,706	28,661	—	28,661
その他の収益	—	—	—	—	156	156
外部顧客への売上高	22,225	4,730	1,706	28,661	156	28,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	326	379	706	70	776
計	22,225	5,056	2,086	29,368	226	29,594
セグメント利益又は損失(△)	953	△127	246	1,071	1	1,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,071
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,068

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ジャノメサービスを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社サン・プランニングを消滅会社とする吸収合併を行っております。本吸収合併に伴い両社が有する経営資源を有効活用し、家庭用機器事業を総合的にサポートする体制となるため、従来、「その他」のセグメントに位置づけておりました株式会社ジャノメサービスの事業を、「家庭用機器事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。